

2025年6月期 第3四半期決算説明資料

株式会社Geolocation Technology
証券コード 4018



1. 2025年6月期第3四半期決算概要
2. 2025年6月期通期業績予想



2025年6月期第3四半期決算総括（損益計算書サマリー）

単位：百万円

	2024年6月期 第3四半期	2025年6月期 第3四半期	前期比（%）
売上高	550	516	△ 6.2
IP Geolocation事業	532	516	△ 3.1
その他事業	17	-	-
営業利益	54	39	△ 26.6
経常利益	54	40	△ 25.9
当期純利益	19	26	36.7

IP Geolocation事業

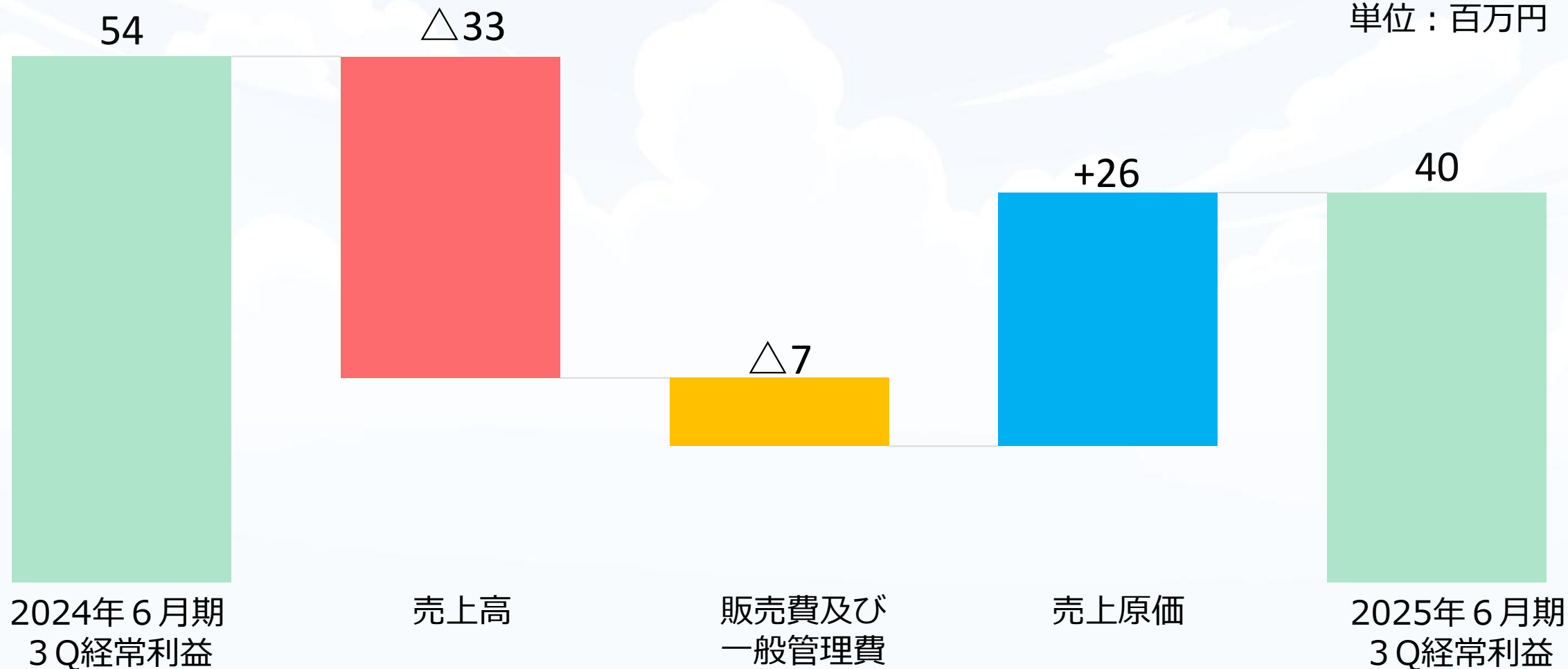
- 「SURFPOINT™」 の**売上高は堅調に推移**
大手金融機関での採用が決定するなど、仮想通貨取引業者や関連業種からの新規需要が増加
- 「どこどこJP」は各種機能追加を通じたサービス品質の向上を図った
- サブスク型サービスの売上高は前年同四半期比で**5.1%増**

その他事業

- 第1四半期より「IPアドレス移転事業」を「その他事業」セグメントに変更

「Web制作・各種受託開発」における新規案件獲得が計画を下回り売上高減少、
売上原価を抑えたが、**前年同期比で減益**

単位：百万円



自己資本比率は引き続き高い水準を維持

単位：百万円

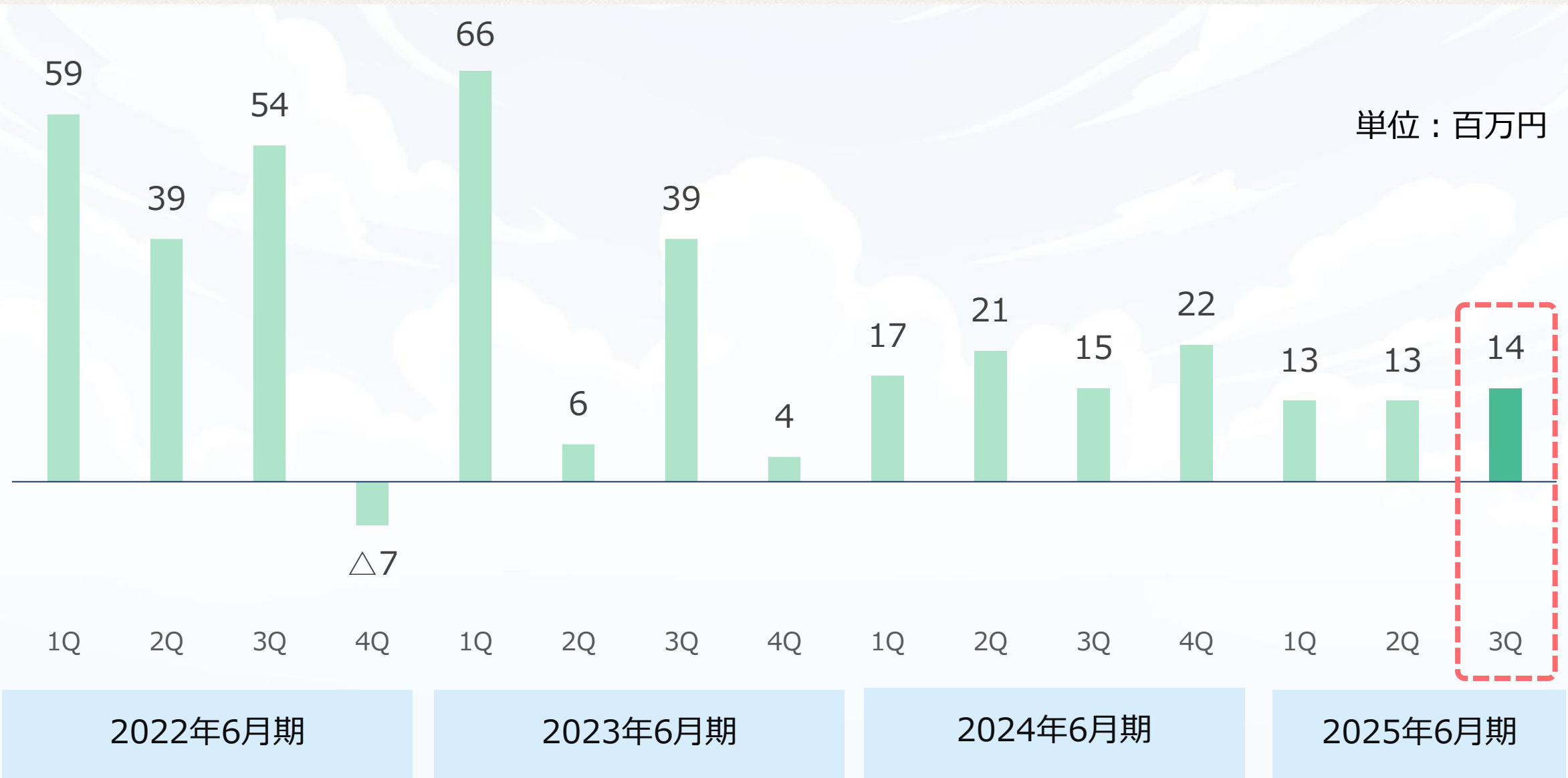
	2024年 6 月期末	2025年 6 月 第3四半期末	増減額	
流動資産	708	700	△7	売掛金 +40 前払費用 +18 現金及び預金△68
固定資産	20	49	+28	長期前払費用 +29
資産合計	728	750	+21	
流動負債	136	142	+6	賞与引当金 +6 前受金 +6 未払金 △3 未払費用 △1
固定負債	2	2	-	
負債合計	138	145	+6	
純資産	590	604	+14	四半期純利益の 計上等により 利益剰余金 +10
(参考指標) 自己資本比率	80.4%	80.3%		

売上高の推移（四半期ごと）

7

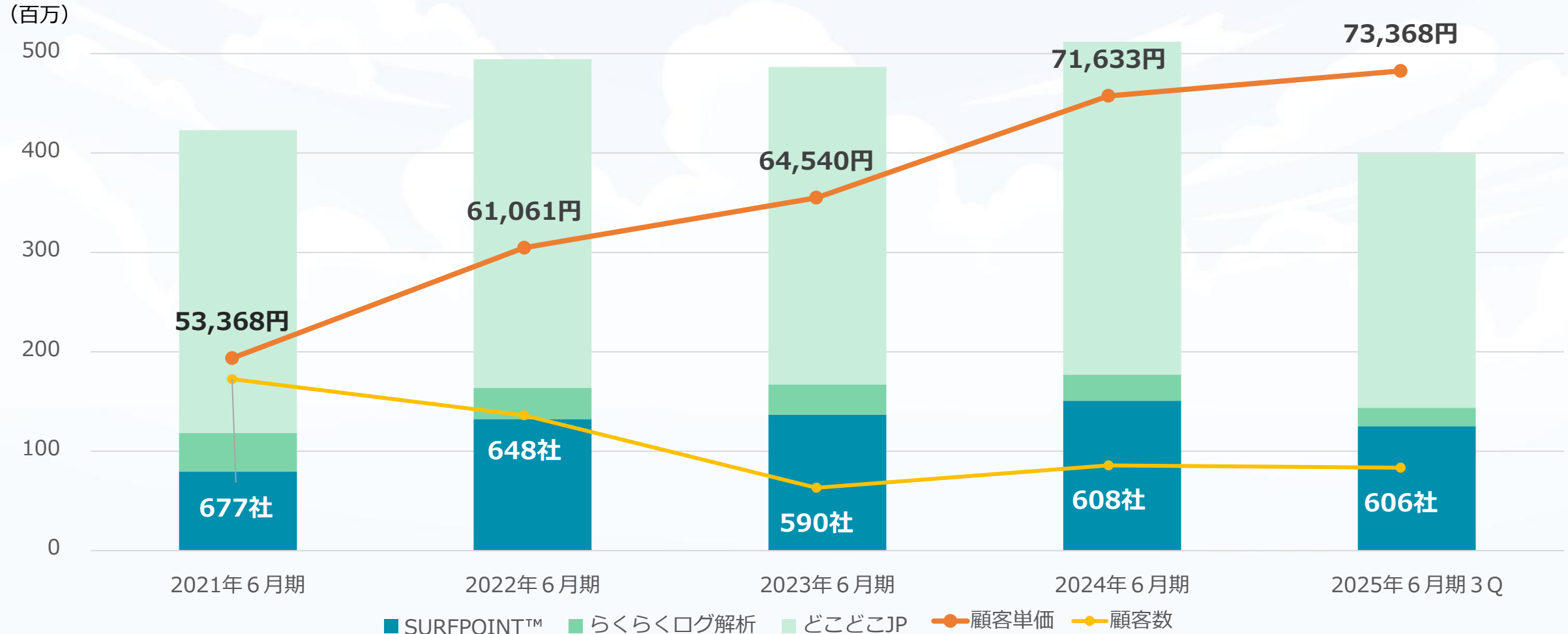


経常利益の推移（四半期ごと）

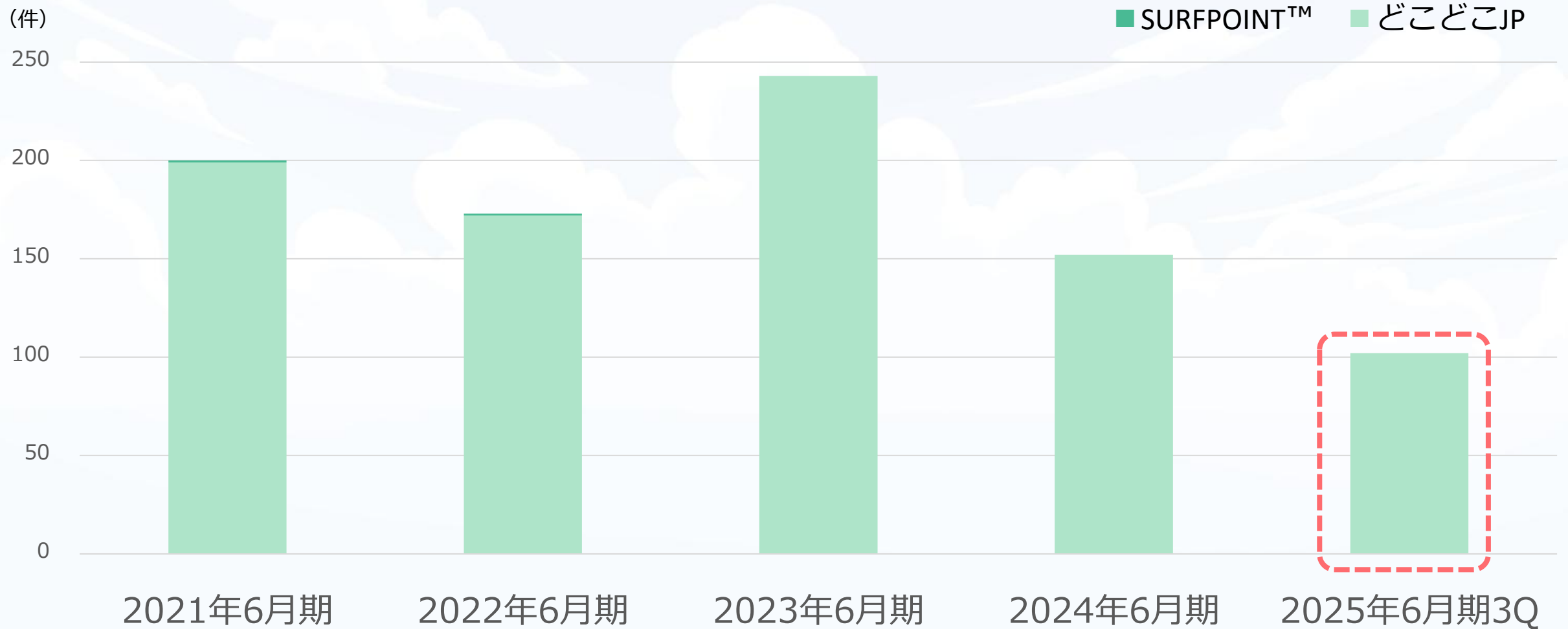


顧客単価は、金融関連案件、REST版の販売貢献し引き続き**上昇トレンド**

【サブスク型サービスの推移（売上・顧客売上月平均単価・顧客数）】



サブスク型サービスである「SURFPOINT™」と「どこどこJP」の解約数は
各種機能追加、顧客サポートの強化により**減少傾向**





1. 2025年6月期第3四半期決算概要
- 2. 2025年6月期通期業績予想**



サブスク型サービスは堅調に推移したものの
大型案件の失注や官公庁案件の落札低迷により売上が想定を下回り
通期業績予想を下方修正

単位：百万円

2024年6月期 通期実績				2025年6月期 通期予想（修正）	増減		増減率 （%）			
売	上	高	716	678	△38	△5.4				
営	業	利	益	76	42	△33	△44.0			
経	常	利	益	77	43	△33	△43.7			
当	期	純	利	益	37	28	△9	△24.7		
配		当	10円00銭	10円00銭	-	-				

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。